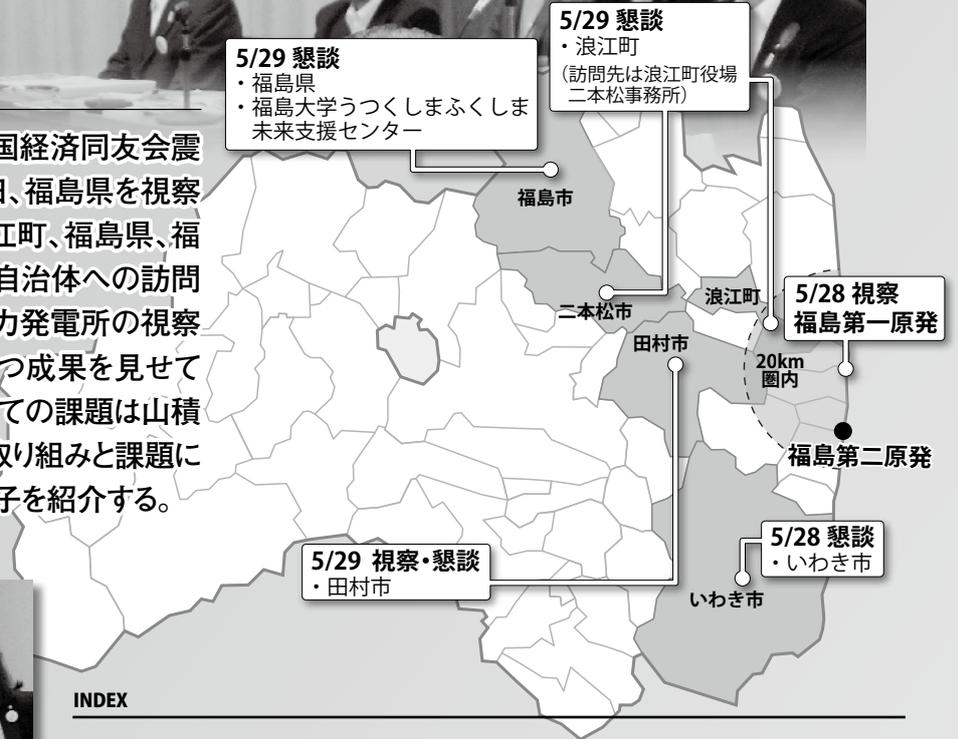


全国経済同友会震災復興部会と 経済同友会震災復興委員会による

福島県視察



経済同友会震災復興委員会は、全国経済同友会震災復興部会と合同で、5月28日、29日、福島県を視察した。今回は、いわき市、田村市、浪江町、福島県、福島大学との意見交換を行った。また自治体への訪問に先立ち、東京電力福島第一原子力発電所の視察を行った。震災からの復興は少しずつ成果を見せているものの、原発事故の収束に向けての課題は山積している。福島県における復興への取り組みと課題についてのヒアリングと意見交換の様子を紹介する。



INDEX

- 懇談会① 福島県…………… P03
福島県における震災復興の取り組みと課題
 佐藤 雄平氏 (福島県知事)
 佐竹 浩氏 (福島県 企画調整部理事 兼 政策監 兼 企画推進室長)
- 懇談会② いわき市…………… P05
他の自治体からも避難者を受け入れたいわき市の復興
 清水 敏男氏 (いわき市 市長)
- 懇談会③ 田村市…………… P07
初の避難指示解除区域となった田村市の復興
 富塚 宥暲氏 (田村市 市長)
- 懇談会④ 浪江町…………… P09
今なお、全町民が避難生活を送る浪江町の復興
 馬場 有氏 (浪江町 町長)
- 懇談会⑤ 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター…………… P10
復興支援の現場から見た課題
 中田 スウラ氏 (福島大学うつくしまふくしま未来支援センター長)
- 東京電力福島第一原子力発電所視察…………… P11

福島県における震災復興の取り組みと課題

福島県は、震災とともに福島第一原子力発電所の事故により大きな被害に遭った。現在も多くの人々が避難し、風評被害は絶えないという。そうした中でも、住宅復興、インフラ復旧、産業振興、観光再生、農業再生などに県民が一体となって取り組み、復興に向けた成果が着実に表れてきた。しかし、原発事故の収束に向けては、まだまださまざまな課題がある。




**今年は胎動の年
復興を日に見える
形にしたい**

佐藤 雄平 氏
福島県知事

原子力に依存しない 福島を目指す

震災から3年2カ月が過ぎ、県民はだいぶ元気が出てきた。一方で、今も約13万人の避難者がいる。原発事故の恐ろしさを実感した私たちは、復興計画の中で原子力に依存しない福島県を目指している。また、福島県民が心を一にして復興に向かい、地域の絆を大事にした地域社会を取り戻すことも重要である。こうした理念に基づいて、福島を再生させるべく努力を続けている。

福島の厳しい状況の中でも、子どもたちは復興のために何ができるかを真剣に考えている。特に高校生は、小学生や中学生と大人社会とのつなぎ役を果たしてくれている。福島の将来を担う意識を持って頑張る青少年に対して、経済同友会がIPPO IPPO NIPPONプロジェクトを通じてさまざまな支援を寄せてくれていることに、心から感謝したい。

福島に来て、知ってもらうことで 風評被害をなくす

現在の大きな課題の一つは、風評被

害である。これを払しょくするには、とにかく福島に来ていただくことが早道である。昨年度だけでも、国際コンベンションや全国大会などが160回以上開催された。

経済界にお願いしたいのは、福島に足を運び今を知っていただくことだ。社内研修や家族の旅行等を通して、豊かな自然、ご当地グルメ、温泉など福島の魅力を知っていただきたい。また、福島は食材の宝庫であり、検査体制を強化し、安全性も確認している。そうした食材を贈答品や企業内マルシェ、さらには本業での利用など、さまざまな形で活用していただくこともお願いしたい。さらに、企業の得意分野を活かした包括連携、人材の派遣、企業立地促進や企業取引支援などを通して、ぜひ福島を応援していただきたい。

福島にとって、今年が胎動の年である。この3年間の再生・復興は県民にとって、なかなか目に見える形にならなかった。今年はその見える形にして、県民に復興を実感してもらいたいと考えている。

**原発事故を収束させ
新しい福島をつくる**

佐竹 浩 氏
福島県企画調整部理事
兼政策監兼企画推進室長

「ふくしま新生プラン～夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”と題した総合計画を立てた。知事を先頭に13のプロジェクトで県民一丸となって進めている。“新生ふくしま”とは、「誰もが安心して住み、訪れる」世界モデルの

技術と産業構造を持つ」みんなが誇りに思う、ふるさと」である。

具体的には、ふくしま国際医療科学センター、福島再生可能エネルギー研究所、浜地域農業再生研究センターなどの拠点整備を進めている。また、福

福島復興再生道路と位置付けた道路整備や観光キャンペーン、観光施設の整備など、ソフト／ハード両面を組み合わせ、新しい福島県を目指している。

今後の復興・再生の前提条件となるのは、やはり原発事故の収束だ。トラブルが頻発している汚染水対策については、国が「汚染水対策の三原則」を

掲げ、緊急対策、抜本対策を重層的に実施している。また、廃炉については中長期ロードマップに基づき、4号機使用済燃料プールからの燃料取り出しを開始した。廃炉に向けて国が前面に出て対策を講じ、東京電力の取り組みを加速させる中、県としても独自の監視体制を強化している。

加えて、避難者の生活再建、健康・医療や子育て支援、産業再生を進めなければいけない。経済同友会の方々にも引き続き風評被害の払しょくに協力いただきたい。また、福島県民は勤勉で離職率も低い。産学官の連携体制もあり、拠点を設けるには良い環境である。ぜひ県内への新設を検討いただきたい。

意見交換

Q 震災から3年が経過し、風評と風化という二つの風が吹く中で無理解が進んでいる。福島県は首都圏のエネルギーセンターとしての役割を担ってきたのだから、県としても要求すべきことは、堂々と要求すべきではないか。

A 風評の大きな要因はなんといっても、3年間で200回以上も起きた汚染水対策をめぐるトラブルだ。やはり国が先頭に立って、トラブルをなくしてもらえない。特に汚染水対策は重要であり、世界の英知を集めて対策を進めてもらいたい。

Q 観光の再生に向けて、観光協会等の各地域の関係者が連携することが必要ではないか。また、福島県で開催される国内外の会議と観光をセットにする努力も必要ではないか。

A 観光復興キャンペーン委員会を立ち上げて、関係団体が地域の垣根を越え、一丸となって観光再生に取り組んでいる。特に、来年は国内最大級の観光キャンペーン「ふくしまデザインエーションキャンペーン」が開催されるので、多くの方に福島の魅力のアピールしたい。会議と観光をセットにする取り組みも、積極的に進めていきたい。

Q 避難区域を解除しても、現実的に住民の帰還が望めない地域があるので

はないか。そうした地域について、地方自治体の統合なども含めて、地域全体で今後を考えるべきではないか。

A さまざまな状況を勘案して、早期に住民が帰還できる地域と、そうでない地域がある。それぞれを分けて対策を考えねばならない。早期に帰還できる地域では、道路や上下水道等のインフラや、福祉、教育、買い物等の環境を整える。一方、早期の帰還が困難な地域については、地域コミュニティを保ちつつ、当面は、避難先で安心して暮らせる環境を確保し、帰還できるようになり次第、住民に寄り添って対応する。いずれの局面でも市町村は大きな存在だと考える。

「今を知る、食材をつかう」—福島県の観光物産紹介

「ふくしまデザインエーションキャンペーン」開催

観光再生のため、平成27年4月～6月に観光関係者や自治体等が協力し、観光誘客キャンペーン「ふくしまデザインエーションキャンペーン」を開催する。現在は、「花」「食」「温泉」をテーマにした多彩な観光素材の魅力向上に取り組んでおり、観光誘客や社員旅行、社員研修の利用を呼び掛けている。

「全国新酒鑑評会」金賞受賞数、日本一

多種多様な食の宝庫である福島県では、農林水産物の徹底した品質管理が行われている。中央官庁の職員食堂では被災地の食材を使った特別メニューが度々提供されている。おいしい水とお米が欠かせない日本酒は、「全国新酒鑑評会」で金賞受賞数が二年連続日本一となった。



▲金賞を受賞した日本酒は17銘柄で、二年連続日本一となった。酒蔵ごとにこだわりの味を追求し、蔵人の技が生み出した銘酒。

◀福島観光キャンペーンのホームページ。イベントや観光情報が満載。アドレス：<http://www.tif.ne.jp/dc/>

他の自治体からも避難者を受け入れたいわき市の復興

いわき市は東日本大震災の被災地でありながら、第一原発周辺自治体から約24,000人の避難者を受け入れ、その状態は今も続いている。その影響もあり、医師・看護師不足、住宅不足が大きな課題となっている。現在は、医療、雇用、住宅、そして子育てと教育を中心に、復興に向けたさまざまな取り組みが進められている。



医・職・住を中心に 復興へグローバルな 視点で産業づくり

清水 敏男 氏
いわき市 市長



原発廃炉産業で 世界をリードする

いわき市の復興に向けて取り組まねばならない課題は多く、一日も早い復興を実現するにはどうすべきかを常に考え、「医・職・住」を中心テーマに積極的に取り組んでいる。

「医療」に関しては、震災前から医師と看護師が不足していたが、原発事故の影響により、医師不足がさらに深刻になった。この対策として、医師を派遣するシステムを国に検討してもらっている。また、市立病院の建て替えとして、700床からなる新病院の建設に取り組んでいるところである。

「職・雇用」に関しては、現在、復興需要で一時的に雇用が確保されているが、阪神・淡路大震災の経験に学べば、この需要は5年と続かない。次の雇用機

会を今から準備していく必要がある。

長期的な視点に立ち、将来性のある産業を興し、安定的な雇用を確保していきたい。いわき市ならではの視点で考えると、まず原発の廃炉産業が候補に挙がる。原発の廃炉に関する企業や研究機関を誘致して、この分野で世界をリードする市を目指したい。世界中の原発が、廃炉で頭を悩ませている。いわき市の廃炉に関する企業が世界をリードすれば、世界中から注目され、市全体が活性化するだろう。

また、広い面積を有するいわき市であるが、残念なことに宅地は少ない。宅地を広げ、住宅着工件数を増やして中期経済を支えていくことも重要だ。

「住宅」に関しては、去年の10月から12月にかけて、いわき市民向けの災害公営住宅の第一次募集を実施した。順次、提供していく予定だ。それでも、

双葉郡から来た方々のために復興公営住宅を県が整備するなど、住宅が不足している。そこで市街地に隣接する農地の転用促進、調整区域の見直しを実施し、宅地を増やしていきたい。

その他の課題としては、子育てと教育がある。子育て支援として「出産支援金支給事業」を実施している。また、「カタルフレンド基金」の資金援助を得て、小・中学生を対象とした「体験型経済教育施設」を開設した。

現在、約24,000人の方が双葉郡からいわき市に移り住んでいるが、住居や医療、教育をはじめ、さまざまな問題が山積している。重要課題は、住民票と税金の問題であり、その制度設計を国に催促しているが、現状では思うように進んでいない。

東京オリンピックを観戦に来た 世界中の人々をイメージして

原発事故の対応には、国や東京電力に言いたいことが山ほどあるが、批判だけでは現状は改善されない。手を組むべき内容は手を組み、批判すべき内容には異議を申し立てることが、復興を速やかにする姿勢だと思う。

例えば、いわき市には東京電力と東北電力および常磐興産などが出資する常磐共同火力の勿来発電所がある。この勿来発電所と隣接する双葉郡広野町の広野火力発電所で、東京電力による

世界最新鋭の高効率石炭火力発電所の建設が始まると、二つの発電所で約2,000人の雇用が見込める。勿来発電所には市としても積極的にバックアップしていきたい。

また、交通網の充実も今後の課題だ。現在、浜通りの復興のために、ミニ新幹線の実現に夢を膨らませている。現

状では、いわき駅～上野駅間は、約2時間20分かかるが、これを1時間30分に短縮することができれば、浜通りはもとより福島県全体の復興が加速する。

東日本大震災からすでに3年が経過した。数え切れないほどの悲しみや怒りがあり、今もお続けている。しかし、あえて「前を向いて明るく行こう」

と言いたい。われわれがそう提唱することで、市民も前向きになれると思う。

そして6年後、東京オリンピック・パラリンピックの観戦に来た世界中の人を、「いわき市はここまで復興していたのか」と驚かせたい。世界中が驚く復興をイメージして、市政のかじ取りをしている。

意見交換

Q 放射線が心配で外で子どもが遊べない現状に対して、対策はあるのか。

A 幸い、いわき市の放射線量は低い。早期に学校施設等の除染を実施したこともあり、多くの保護者は、子どもを外で遊ばせることへの抵抗が少なくなってきたようだ。市としても東京オリンピックに選手を輩出したいと考えており、「めざせオリンピック・トップアスリート養成事業」を実施している。子どもたちの夢を積極的にサポートしていきたい。

Q 今もなお、原発事故から避難した

他自治体の住民がいわき市で生活している。市民との間に課題はないか。

A 課題がないことはない。例えば、避難してきた方々の医療費は無料で、いわき市民は有料である。津波の被災を受けたいわき市民には、義援金以外は支給されず、避難してきた方々には、一人につき毎月10万円ずつ精神的損害の賠償金が支給されている。住民票や税金の問題で行政サービスにもバラツキがある。国は住民票と税金の問題を解決する制度設計を早く構築してほしい。

Q 国や県へ要請していることは何か。

A 国は、原発の汚染水問題を一日も早く解決してほしい。県は広域行政の

観点から、避難元と避難者を受け入れている自治体との調整をするべきだ。

Q 当委員会では広域行政の中で復興に取り組むべきではという議論があった。線量が高く住めない地域は国有化し、まちづくりは周辺の比較的汚染されていない地域で行うといった新たな発想も一つではないか。

A 住める場所、住めない場所を明確にした上でまちづくりを進めることも一つの案ではあるが、こうした自治体間の調整は、当事者間でやるのではなく、県が責任を持って調整の役割を果たすべきではないかと思う。



「今を知る、食材をつかう」 —いわき市の観光物産紹介

見せます!いわき情報局

いわき市の農産物の紹介から、その食材を使ったレシピ、また、安全・安心に関するさまざまな情報が掲載されているホームページ「見せます!いわき情報局」。いわき市役所内にできた横断的なプロジェクト組織「見せる課」が運営する。

復興のシンボル「アクアマリンふくしま」

自然環境を再現した展示や命の教育をテーマとした体験型プログラムが評判の環境水族館「アクアマリンふくしま」。「バックヤードツアー」「ナイトツアー」などプログラムも豊富にある。被災を乗り越え、わずか4カ月で再開し地域の復興のシンボルとなった。



▲「アクアマリンふくしま」。震災からの復興の様子は『経済同友』2014年3月号参照。アドレス: http://www.doyukai.or.jp/publish/2013/pdf/2014_03_01.pdf



▲見せます!いわき情報局。アドレス: <http://misemasu-iwaki.jp/>

初の避難指示解除区域となった田村市の復興

原発事故により、田村市は他の自治体の避難民を受け入れるとともに、都路町地区全域の住民約3,000人を避難させる事態に至った。今年4月1日に避難指示が解除されたが、住民が元の生活を取り戻すまでには、依然としてさまざまな課題が横たわっている。そうした困難な中でも「ピンチをチャンスに変える」べく、復興への取り組みが進められている。



原発事故で得た教訓と私の思い

富塚 宥暲 氏
田村市 市長

有事の際、各自治体はどれだけの避難者を受け入れられるのか

震災の翌日、大熊町の町長から避難住民を受け入れてもらえないかという要請を受けた。その数は、なんと11,000人だと言う。田村市は幸いにも電気が止まらなかったことで、22カ所の避難所で受け入れることができた。

しかし、体育館等による避難所を開設するに当たって消防法が改正されていない現状では、燃料や水の貯蔵の問題が立ちはだかる。これから全国どこで震災が起きるか分からない。そのときに各自治体はどれだけの避難住民を受け入れられるのか、あるいは他の自治体に受け入れてもらえるのか、事前によく検討しておくべきだ。

今回の震災の経験から、さまざまな課題が浮かび上がってきた。

田村市では、ガソリンスタンドが主要道路の片側だけにしかなく、反対車線の車が一時停止することで渋滞を招いた。ガソリンスタンドの配置はあらかじめ考慮する必要がある。

また、当初ヘリコプターでの水や物資等の運搬許可が下りなかった。さらに深刻な燃料不足の中、田村市への運搬は拒まれ、自力で運搬しようにも危険物取扱免許が必要だと言う。

郵便局は市への連絡もなく閉鎖した。貯金を下ろすことも手紙を出すこともできない。本来、郵便局は安否確認の重要な拠点ともなるはずだ。

原発事故が起きたことを知り、県の防災対策担当へ連絡をしたが、窓口の電話が1本しかなく、つながらなかった。市の判断で都路町地区全域に避難指示を出したが、命にかかわる状況の中で県の機能が果たされていなかった。

有事であるのに平時のルールに従った硬直的な対応が続いた。有事の際は、スピード重視で柔軟な対応を行うべきである。こうした事例が、全国の将来の震災に備えた教訓になればと思う。

避難指示は解除されたが戻ることは強制できない

福島第一原発から20キロ圏内にある都路地区は、今年4月1日に避難指示が解除された。原発事故から3年、国の避難指示区域で初の解除だ。解除を決めたのは、「自分たちが生活していたところに戻りたい」と思っている住民の方の気持ちに答えるためだ。「戻りたい人にとって戻れる状況をつくること」という考えで解除を決断した。

「帰還しても健康を害さないか」と不安に思う方もいる。不安であれば田村市から離れて生活していただくしかない。避難は命の安全を考えると強制せざるを得なかったが、避難指示解除後の帰還について強制はできないのである。

復旧・復興はまだこれから まずは風評被害払しょくに取り組む

原発から20キロ圏内の国直轄の除染作業では、危険手当として国から一日当たり1万円(平成26年度からは6,600円)が支払われる。しかし、同様の線量でも市が実施する除染には手当が出ない。これでは人の確保ができない。

しかし、行政としては市の再生に向けて取り組みを進めていかねばならない。4月6日には、岩井沢と古道に仮設商業施設「Domo（ど～も）」が2店舗できた。中小企業基盤整備機構の交付金を活用して市が整備した商業施設で、地元の農産物などが店頭に並び好評だ。

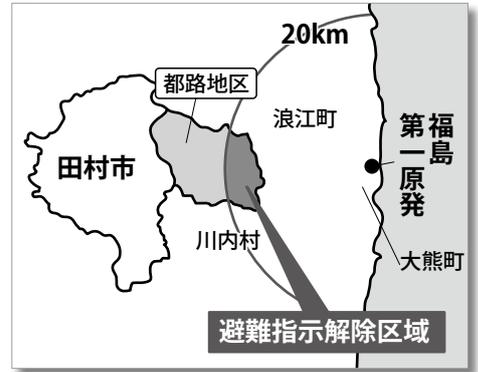
また、新学期からは学校も再開した。子どもの声があちこちから聞こえ、少しずつ日常を取り戻しつつある。

それでも復興・復興はまだ緒に就いたばかりだ。やるべきことは山積して

いる。そこで目指すのは単なる復旧ではない。震災前と比較してより良い田村市をつくること、真の「復興」だと考える。震災というピンチをチャンスに変えたい。

実際に明るい兆しも見られる。震災後に田村市に移住する人や、進出する企業が増えつつある。新たな雇用も生まれつつある。復興には住民の帰還が第一であり、人々の不安を拭い去って、早期の帰還につなげたい。

そのためにも風評被害をなくすこと



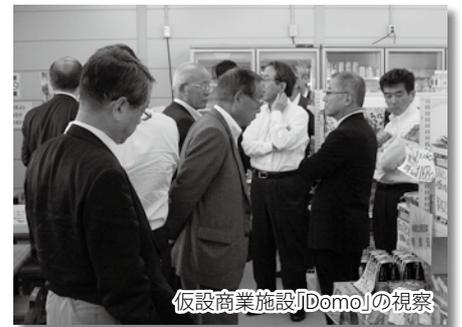
が必要だ。それには、とにかく現場に来て、実際に自分の目で見ていただくことが肝要であり、その点で経済同友会の方々が都路地区の視察に訪れたことは意義深く、ありがたく感じている。広範な方々の意見を参考にしつつ、復興を着実に進めたい。

意見交換

Q 市長の話聞き、東京の人間が何も理解していなかったことを実感した。今回の視察でも、ある地点から急に放射線量が高くなり、大きなショックを受けた。常々、経済同友会としても国などに意見を申し上げているが、なかなか思うような形が見えてこないこともあり残念だ。最大の問題は、日本全体の仕組みが有事対応になっていない

ことだと思う。国の仕組みが変わっても、現場の実態を知らないと効果が表れにくい。市長には、今後もこうした情報発信を積極的に行って、全国に被災地の実態を伝えていただきたい。

A 現場を知っていただくことが何よりだ。現場を知らない国や県との意見の相違が生じることは珍しくない。私の最大の責務は田村市民の幸福を守ることであり、そのために国や県とぶつかることもある。だが、復興を成し遂げるといふ大きな目標は一致してい



仮設商業施設「Domo」の視察

るはずであり、そうした観点から関係者とよく話し合い、より良い道を探っていきたい。今後も積極的に情報発信を行っていききたい。

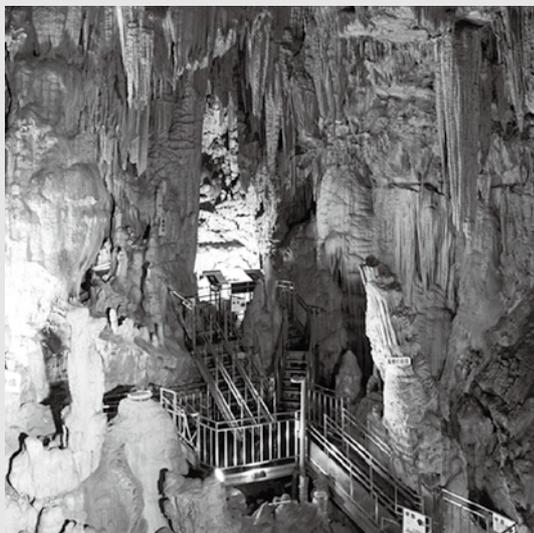
「今を知る、食材をつかう」— 田村市の観光物産紹介

大自然のアート「あぶくま洞」

昨年、開洞40周年を迎えた「あぶくま洞」は、田村市を代表する観光スポット。三層に分かれる洞内で最大のホール「滝根御殿」では、クリスタルカーテンやボックスワーク、洞穴シールド、洞窟サンゴなど、ここでしか見ることのできない貴重な鍾乳石を間近に鑑賞することができる。

世界に認められた「あぶくまの天然水」

食品の国際品評会モンド・セレクション大金賞を7年連続で受賞した名水。カルスト台地の石灰岩層を長い年月をかけ浸透してきた地下水をくみ上げたミネラルウォーターで、カルシウムなどの天然ミネラル成分をバランスよく含んでいる。

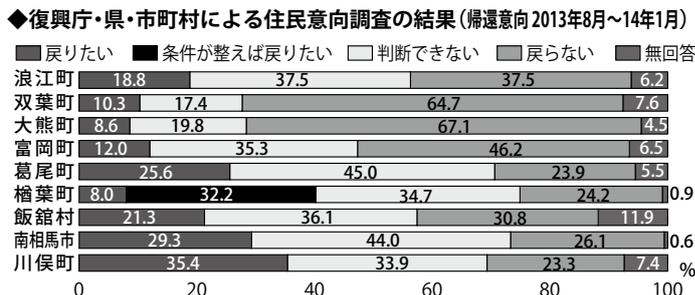


▲まるやかな口あたりの「あぶくまの天然水」。

◀開洞40周年を迎えた「あぶくま洞」。

今なお、全町民が避難生活を送る浪江町の復興

原発事故による慰謝料増額について、浪江町は町民の代理人として裁判外紛争解決手続き(ADR)をした。自治体が代理人となるのは全国初である。しかし、こうした努力にもかかわらず、中間貯蔵施設の受け入れ先が決まらないなど除染が進まず、そのために「帰還しない」と考える町民が37.5%もいる。浪江町が安心して暮らせる環境に復旧復興するには、まだまだ課題は多い。



浪江町を原発事故から風化させないために復興計画を具体的に提示する

馬場有氏
浪江町 町長

このままでは町の存続にかかわる避難場所との二重住民票を検討

経済同友会には、震災直後にも視察に来ていただき勇気づけられたが、苦しい状況は今も変わらず、時計が止まったままのように感じる。

国直轄で除染が行われているが、除染廃棄物の仮置き場について、住民の同意がなかなか得られない。中間貯蔵施設の受け入れ先が決まっておらず、住民が全国各地に避難しているために、同意を得るための時間と手間がかかることが原因だ。

避難した住民の所在はすべて把握できている。2013年4月時点の住民登録数は、帰還困難区域で約3,800人、居住制限区域で約8,000人、避難指示解除準備区域で約8,000人である。2015年度末までに居住制限区域、避難指示解除準備区域の除染を完了させたい。

2013年8月に行った住民に対する帰還意向のアンケートは、「戻りたい 18.8%」「戻らない 37.5%」「判断がつかない 37.5%」という結果であった。時間がた

つにつれて、戻らないと考える人が増える傾向にある。

昨年12月に「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」が閣議決定された。「帰還しない住民に、避難場所で新しい人生を歩んでいただきたい」という内容だが、これは同時に浪江町の存続にかかわる内容ともいえる。そこで、浪江町と避難場所の両方の住民票を取得できる「二重住民票」を特例として認めてほしいと考えている。選挙権などの検討課題はあるが、税金は両方の自治体で折半するなどの方法があると思う。

浪江町が代理人となって申し立て一番の心配は町民の健康

震災による直接死182人に対し、震災関連死が329人に上っている。震災関連死とは、精神的・肉体的ストレスによる死、要介護者の死亡などである。避難生活が長期化する中、狭い仮設住宅でなく、復興公営住宅などのきちんとした建物でゆったりと生活できるようにすることも優先すべき課題だ。

浪江町では、住民の健康管理のために

さまざまな調査・検査を徹底して実施しているが、今のところ際立った症状は出ていない。避難生活を長期にわたり続けることで、体調不良になる場合があっても、鼻血が出ているという話を聞いたことは一度もない。甲状腺がんの検査も実施しており、2名の方ががんと診断され手術を受けた。今は元気に生活されているが、放射線に詳しい医師の説明では、決して数的に多いわけではなく、原発との因果関係も認められていない。感情的な発言等に振り回されずに引き続き注視していきたい。

原発に関して、国は前面に立って廃炉に取り組むと言っているが、現地に入って廃炉に携わるわけではない。東京電力は一生懸命取り組んでいるが、ヒューマンエラーによるトラブルが頻発している。廃炉作業が安全かつ迅速に進められるよう、国が責任を持って取り組んでもらいたい。

2013年5月、町民70%強の同意を得て、原発事故による慰謝料増額を求めるADRを申し立てた。自治体が代理人になって申し立てをするのは全国初である。

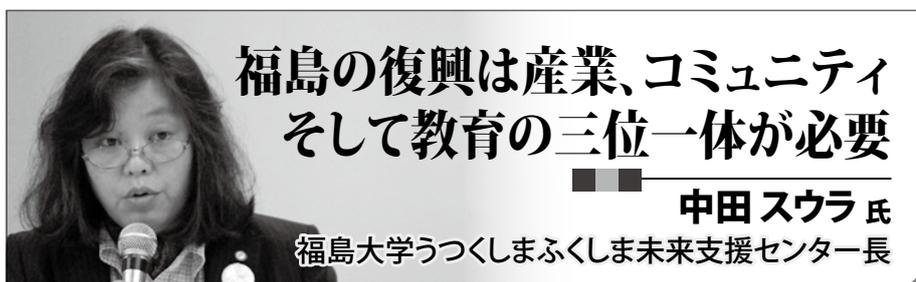
今後の浪江町の方針は、復興を見える化し、住民が将来を選択できるように具体的に情報発信することを考えている。まちの再生には雇用の確保が不可欠であり、経済界の支援をお願いしたい。「時間が経っても戻りたい」と住民が思える環境をつくっていきたい。

復興支援の現場から見た課題

福島大学では、避難者・被災者への支援や実害調査などを実施しているが、実践的な支援をさらに進めるために、うつくしまふくしま未来支援センターを設立した。実践的な活動を目的にする大学付属の研究機関はまれな存在である。センターでは、産業や環境、放射能の問題を調査研究し、また、子どもたちを支援できる大学生の育成にも取り組んでいる。



中井 勝己 福島大学学長



福島の復興は産業、コミュニティ そして教育の三位一体が必要

中田 スウラ 氏

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター長

食の安全の科学的なデータを示し 風評被害を克服する

福島大学は被災地の大学として、福島県や各自治体・NPOなどの団体と連携して、避難者および被災者への支援活動を展開している。

2011年4月、うつくしまふくしま未来支援センター (FURE) が設立された。

FUREは、福島大学の知的財産を基盤にしつつ、子ども・若者支援、地域復興支援、産業復興支援、環境エネルギー部門を備えた大学付置の組織として出発した。一般的に大学の研究機関といえば、教育・研究に関するものが多い。地域の復興を使命とし、実践的な支援活動を展開するFUREのような研究機関はまれな存在だ。

FUREの目的は、原発事故を科学的に調査・研究し、被災地の復旧・復興を支援することにある。産業や環境における放射能汚染の問題に対処しながら、どのようにコミュニティを再形成し、次世代の人材を育成していくのかという視点を持って、支援活動を展開

することになる。

今年度は「こども・若者支援部門」「地域復興支援部門」「農・環境復興支援部門」の3部門を編成し、時間の経過とともに変化する諸課題に迅速に取り組みたい。特に食の安全を確保するために福島県の農業と漁業がどのように改善を進めてきたのかを、科学的データをもとに全国的に発信することで、風評被害を軽減し、復興の手がかりを広げたい。

復興の面では、浜通りはまだ厳しい状況だ。しかし、人口流出に悩む浜通りのさまざまな課題を克服し、地域を再生できれば、直接的な原因の違いはあるにせよ、過疎の深刻化に悩む全国の限界集落の課題にも将来的には活かし得る新しいシステムが構築される可能性は大きい。日本全体にも通じる課題を福島県が乗り越えることは、日本の将来を切り拓くことにもつながると考える。

福島県の子どもたちを 日本のリーダーに育てたい

津波や原発事故で、福島県の子ども

たちは世界でも類を見ない経験をした。

その経験から学び取ったものを、将来の日本に活かすことはできる。復興には、産業、コミュニティ、そして教育の三位一体の展開が必要だ。そのためにも、震災・復興の現実に学びながら子どもたちを支援できる大学生の成長を図り、育成する必要がある。そこで、FUREの中に大学生の支援サポーター組織「FURE's『フレッツ』」を立ち上げた。それは、子どもたちの将来を支える視点を携え、復興課題に取り組む企画を立て、支援活動を展開する学生を育成するという長期的な展望でもある。加えて卒業生との連携も重要だ。福島県の教育機関や行政機関、企業等には卒業生が多く勤め、地域の復興を担っている者もいる。卒業生とのネットワークを強化していきたい。

さらに、震災時と現在の学校現場の混乱や子どもたちの学校生活を調査、研究することも必要だ。福島大学には、人間発達文化学類(旧教育学部)があり、県に教員を多数輩出している。その卒業生を中心に、既に県の教育復興を支える会等も組織されており、FUREは連携していきたい。

震災に負けず、逆境を乗り越え未来を拓く経験から得る学びを誇りとするにより、福島県の子どもたちは、きっと将来、グローバル社会の中でもリーダーとなる人材に育つと私は信じている。

東京電力 福島第一原子力発電所視察

5月28日、福島第一原子力発電所の視察を行った。



福島県視察に当たり、全国経済同友会震災復興部会および経済同友会震災復興委員会幹部による東京電力福島第一原子力発電所視察を実施した。本会の福島第一原発視察は昨年7月の夏季セミナー以来2回目である。

福島復興本社が置かれているJヴィレッジにて、新妻常正福島本部副本部長兼原子力・立地本部副本部長常務執行役から概要説明を受けた後、福島第一原発に向かった。

用済燃料プール内から燃料棒の取り出し作業を進めている4号機などをバス車中から視察した。参加者からは、膨大な作業の中で、昨年に比べて着実に進捗している現状を評価する意見があった。

構内では、汚染水貯蔵タンクや使



免震重要棟緊急対策室で木村恵司委員長挨拶



汚染水貯蔵タンク



4号機 燃料取り出し用カバ



免震重要棟緊急対策室において小野明福島第一原子力発電所長から説明を受ける一行



多核種除去設備(ALPS)建屋